

# 海外経済要録

## 国際経済

### 国際金融公社 (IFC—International Finance Corporation) の設立

国際復興開発銀行ブラック総裁は7月25日かねて同行において設立準備中の国際金融公社が24日諸般の手續を完了して正式に発足した旨発表した。

国際金融公社は後進地域における生産的民間企業に対し関係国政府機関の返済保証なしに危険負担資本の投資を含む投融資を行うことにより、従来この分野において機能の限定されていた国際復興開発銀行の活動を補完するために同行の子会社として設立されたものである。

同社設立の構想は1951年3月米国国際開発諮問委員会の提案においてはじめて明らかにされたものであるが、その後この種機関の可否をめぐる論議がやかましく、それが「国際金融公社協定」という形で具体化されるに至つたのはようやく昨年4月のことであった。

本協定は国際復興開発銀行が同行の10年に及ぶ活動の経験に照して起草した上、同行加盟各国の検討に付されていたもので、いまこれにより同社の機構および運営方式を略記すればつぎの通りである。

- (1) 資本および構成……授權資本は1億ドルで国際復興開発銀行の加盟国が、同行に対する出資分に比例してこれに応募する。最高機関としては総務会が、一般業務運営機関としては理事会が、執行機関の長としては総裁がそれぞれ設置され、総務には国際復興開発銀行の総務が、理事には同行の理事が、理事会議長には同行の総裁が、いずれも職權上就任し、総裁は理事会により任命される。

同社は国際復興開発銀行と全く別個の機関として設立され、とくに資金面では銀行との間の貸借が禁ぜられているが、この点を除いては上記のごとく当然のことながら銀行と密接な関係を有し、銀行の施設・要員および役務を活用する方針がとられている。

- (2) 業務内容……国際復興開発銀行の場合と異り後進地域の生産的民間企業主として工業に対し、関係加盟国政府ないし中央銀行の返済保証なしに投融資を行う。その形式は株式投資が禁ぜられているほかは自由であり、利潤の分配に参加し、株式に応募・転換するなどの諸權利を有する証券に対する投資のごとき、いわゆる危険負担資本にも投資しうる。投資は生産的民間企業に対する国内・国際民間投資を促進するという観点からなされ、民間資本が妥当な条件で利用しえない場合に民間資本と共同してこれを行うこと、随時その投資証券を民間投資家に売却し、その資金の回轉を図ることなどが重視されている。

国際金融公社協定の発効および国際金融公社の業務開始について、同協定は資本総額の75%以上を応募した30カ国以上の参加により協定の効力が生じ、これに伴い第1回理事會が開催された日に正式に業務を開始する旨定めている。7月20日仏・西独両国の加盟手續完了により、加盟国は31カ国に、応募資本額は78,366千ドルに達して同協定が発効し、これに基き国際復興開発銀行ブラック総裁が同社理事会議長として24日第1回理事會を招集、同社の業務開始を宣したわけである。初代総裁にはガーナー氏 (Robert L. Garner—前国際復興開発銀行副総裁) が、副総裁にはビーヴァー氏 (J. G. Beever—元英連邦開発金融会社専務理事) がそれぞれ就任した。

国際金融公社加盟国および資本応募額

1956. 7. 24 現在

国名	金額 (千ドル)	国名	金額 (千ドル)	国名	金額 (千ドル)
オーストラリア	2,215	エチオピア	33	メキシコ	720
ボリビア	78	フィンランド	421	ニカラガ	9
カナダ	3,600	フランス	5,815	ノールウェイ	554
セイロン	166	西ドイツ	3,655	パキスタン	1,108
コロンビア	388	ガテマラ	22	パナマ	2
コスタリカ	22	ハイチ	22	ペル	194
デンマーク	753	ホンジュラス	11	スエーデン	1,108
ドミニカ	22	アイスランド	11	英	14,400
エクアドル	35	インド	4,431	米	35,168
エジプト	590	日本	2,769		
エルサルバドル	11	ヨルダン	33	計	78,366

なお前記正式加盟国およびその資本応募額は前表の通りであり、これら諸国は協定に基き業務開始の日より30日以内すなわち来る8月23日までに、金または米ドルをもつて応募額の払込を行うものとされている。

## 米 国

### 57年度対外援助計画

57会計年度対外援助計画については、去る3月19日の「対外援助に関する特別教書」（調査月報4月号参照）によつて、別表のごとく昨年の要請額を10億ドル以上上回る4,672.5百万ドルが要請されており、この理由としてソ連側が対外援助に積極的に乗出してきたこと、及びソ連側の軍事的脅威が依然存続していることなどを挙げ、特に軍事援助の大幅増額が要請されていた。

ところがこの審議に当つて下院は、未使用残高が68億ドル以上に達していることを理由に大幅削減を行い、特に時を同じうして国防費が9億ドル近く増額された関係もあつて、軍事援助が大幅に削減され、いずれも上院において若干の復活があつたものの、両院協議会を経て支出権限法

（オーソリゼーション、いわゆる1956年MSA法）は3,927.6百万ドル、支出法（アプロプリエーション）は3,766.6百万ドルとそれぞれ決定された。

今年度の対外援助計画の特長としては昨年に引続いてアジアに対する援助に重点が置かれているが、最近の国際情勢、特に中近東、アフリカをめぐる緊張の増大から同地域向援助が昨年に比し増額されており、大統領は、新たに中近東、アフリカ向援助特別基金の設定を要請していた。これに対し議会は、昨年新設されたアジア向援助特別基金を拡大して、中近東、アフリカをも含むものとし、その形式を改め一括して開発援助費の項目に含ませることとした。この結果開発援助費は前年に比し1億ドル程度の増額となつているが、アジア向援助特別基金の支出未承認額1億ドルは廃棄することとした。

また本年大統領が年頭教書において強調した二大眼目の一つである長期経済援助計画は結局否決され、陽の目を見ないこととなつたが、一方新兵器の採用によつて自由世界の防衛力を強化せんとする軍事援助の増額は、若干の削減はあつたものの前年決定額を10億ドル近く上回る支出が承

（別表）

57 会 計 年 度 対 外 援 助 予 算

	オーソリゼーション			アプロプリエーション		
	要 請 額	決 定 額	前 年 度	要 請 額	決 定 額	前 年 度
軍 事 援 助	2,925.0	2,225.0	1,450.2	3,000.0	2,017.5	1,022.2
防 衛 支 持	1,130.7	1,175.2	1,022.3	1,130.7	1,161.7	999.2
欧 州	78.7	71.2	92.0	78.7	68.7	85.5
中近東、アフリカ	170.0	170.0	102.5	170.0	167.5	113.7
ア ジ ア	882.0	882.0	827.8	882.0	873.5	800.0
中 南 米	—	52.0	—	—	52.0	—
開 発 援 助	170.0	293.0	182.0	170.0	250.0	162.0
中近東、アフリカ	63.0	—	73.0	63.0	—	73.0
ア ジ ア	80.0	—	71.0	80.0	—	51.0
中 南 米	27.0	—	38.0	27.0	—	38.0
技 術 援 助	157.5	157.5	172.0	157.5	152.0	153.0
そ の 他	289.3	76.9	459.3	401.8	185.4	366.9
アジア援助特別基金	—	100.0	200.0	100.0	—	100.0
中近東	100.0	—	—	100.0	—	—
アフリカ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
大統領予備基金	89.3	76.9	159.3	101.8	85.4	166.9
そ の 他						
合 計	4,672.5	3,927.6	3,285.8	4,860.0 (5,071.9)	3,766.6 (4,006.6)	2,703.3

認されており、この面では一応大統領の要請がある程度達成されたものと言えよう。

なおアプロプリエーションについては、本年度支出権限法に基くもの以外に、昨年度以前の再支出承認分があり、これを加えれば要請額は5,071.9百万ドル、決定額は4,006.6百万ドルとなる。

## 欧 州

### フランス、銀行の国庫証券保有限度の引上げと賦払信用の抑制措置

政府筋の強気の観測にもかかわらず、インフレ傾向は一段とその様相を深め、遂に19日国家信用理事会はその対策

として次の措置を決定するに至った。

#### (1) 銀行の国庫証券保有限度の引上げ

銀行の国庫証券保有最低限度を預金総額の25%に引上げる。——本制度は1948年10月に実施されたもので、各行の国庫証券保有高は同年9月現在高を下回つてはならず、かつその後の預金増加額の20%を新規保有に充てるべきことが定められ、現在保有高は預金総額の21%に達していた。

#### (2) 賦払信用の抑制措置

賦払信用会社の信用供与限度を自己資金の8倍までに制限し(従来10倍まで)、頭金を販売価格の25%に引上げる(従来20%)。——本措置は昨年7月賦払信用会社の最低資本金の引上げに続く措置であつて、最近の賦払信用の盛行から景況の「黒点」としてかねてよりその抑制が要望されていたところであつた。

上記措置の決定にあたりフランス銀行総裁ボームガルトネールは次のごとく言明したといわれる。

「最近のインフレーション傾向は警戒の要があり、過度の信用膨張を未然に防ぐことが今回の措置の目的である。しかし生産増加の裏付けを考えれば金融情勢は憂慮すべきものではなく、従つて公定歩合の引上げないし各行に対する再割最高限度の引下げなどフランス銀行による直接的な金融引締措置はなお当分の必要を認めない。」

これらの措置のうち前者については、信用規制の効果もさることながらその真のねらいは国庫の資金手当、特にアルジェリア戦費調達のための国債消化にあり、これにより銀行が今後新規に保有を要する国庫証券の額は800億ないし1,000億フランに上る見込みである。

しかしながら本措置の信用規制の効果はかなり疑わしく、大部分の銀行がフランス銀行の再割枠を使い尽してはいるものの、枠外の中期信用手形の再割持込みにより容易に資金繰りを行なう道が残されており、まさにル・モンド紙の指摘するようにフランス銀行の国庫証券引受ないし国庫への直接貸付と実質的に異なるところはないであろう。

更に賦払信用の抑制についても、今回の措置は諸外国のそれに比してかなり緩やかなものであり、特に信用供与限度の引下げについては、多くの会社の信用供与額が新限度を下回っている現状から見てその影響は軽微にとどまるものと見られる。

これらの措置の信用規制効果は上述のごとくかなり期待薄であつて、たとえばル・モンド紙のごときは「最近のフランスにおける購買力の過剰は、民間信用の膨張によるものではなく財政支出の増高に基因するものであつて、これに対する信用規制策の効果は限られたものである」と述べており、一般に今回の決定がインフレーション抑制策としてどの程度の効果をもつかは疑問とされている。

### アジアおよび豪州

#### インド国営貿易会社の発足

政府は去る5月18日次のごときインド国営貿易会社 (State Trading Corporation of India) を新設した。

- (1) 授権資本金 10百万ルピー(内払込500千ルピー)、  
全額政府出資
- (2) 店 舗 本店 ニューデリー、支店 ボムベイ、  
カルカッタ、マドラス
- (3) 業 務 随時決定する物資の輸出入、国内での  
販売並びに輸送
- (4) 役 員 商工省、大蔵省等関係官庁より選任

国営貿易会社の発足に当り政府が発表した声明によれば、同社新設の理由として、①輸出振興のため共産圏諸国と近年通商協定を締結してきたが、所期の成果を収めるためには従来の民間貿易機構では不十分であること、②今後の開発を円滑に推進するため、機械設備等資本財の大幅輸入が必要であるが、これに対処して国家自ら一段の輸出伸長を図ることが要請されること、更に③今後政府が直接主要物資の需給を調整して物価の安定を図ることが必要と認められるが、このためには国家自ら貿易に進出する必要があること、などが挙げられている。

最近までに判明した国営貿易会社の主な業務をうかがうに、セメントの独占的輸入とその国内配給の実施、鉱石輸出の進出(以上いずれも7月以降)が挙げられるが、これはインドの民間業界に少なからぬ影響を及ぼすことを否定できない。業界では特に、同社の鉱石輸出の進出に強く反対の態度を表明し、政府の反省を促している。このような民間業界の反対の動きにもかかわらず、国営貿易会社は更に9月には鉄鋼の輸入を同社の独占に移すことを企図しているなど、漸次業務を拡充する方向にあると伝えられるので、同社今後の業況はインド貿易の成行きと共に注目を要しよう。

#### インドの1954—55年度国民所得

インド中央統計研究所(政府直轄)は、先般第1次5カ年計画の4年目に当る1954—55年度の国民所得に關し暫定推計を発表した。これによれば、同年度の実質国民所得(1948—49年価格)は1,017億ルピーと前年度の1,004億ルピーに比し13億ルピーの増加となつたが、増加率は1.3%にとどまつて前年度の4.0%に比し鈍化をみたことが判明した。

これは、工業生産が一般に順調な伸長を示したにもかかわらず、食糧生産がアッサム州を中心とした東部地域の水害の影響もあつて65,700千トンと異常な好天候にたすけられた前年度の68,500千トンに比し4.1%の減産を記録したのを主因として農業生産が減少したためとされている。この結果、人口増加の圧力もあつて、1954—55年度の1人当り実質所得は前年度の269ルピーと同じ水準に止まつたことが注目される。

一方、1954—55年度の名目国民所得を見ると、991億ルピーと前年度の1,049億ルピーに比し58億ルピーの減少(減少率5.5%)を余儀なくされた。これは、①上記農業生産

の減少があつたことに加えて、②物価が前年度の異常な食糧増産等に基いて1954—55年度を通じ大幅の下落（1939年8月に終る年を100とした卸売物価指数は10.1%の低下）を見たことが大きく原因している。しかし、コマース誌などは、1954—55年度の実質国民所得が前記のごとく1,017億ルピーと第1次5年計画開始前の885億ルピーに比し132億ルピーの増加となり、ために増加率が第1次5年計画における5年間の増加目標（11%）を大幅に上回つて14.9%におよんだ点を指摘し、1954—55年度の国民所得が満足すべきものでないとするのは必ずしも当たらないと強調している。

### セイロン、開発金融公社の発足

セイロンでは1954年10月より第2次6年計画（6カ年の投資総額2,528百万ルピー）を実施しているが、同計画は農業、公共事業の2部門に重点（全体の69.6%）を置き、工業の発展は民間部門の努力に期待していることなどから、民間工業の育成を企図した長期金融機関の設立につき検討が重ねられてきた。この結果、セイロン開発金融公社法が昨年10月制定せられたが、同法に基き去る5月15日セイロン開発金融公社が正式に発足した。

同社の概要は次の通りで、純然たる民間金融機関であるが、昨年1月発足したインドの工業信用投資会社と同じく、政府より長期無利子の借入を行い得るほか、世銀の借款をも受けることが可能となつていることなどが特徴である。

- (1) 目的 民間工業の新設、拡張並びに合理化等に資する。
- (2) 資本金 授權資本金8百万ルピー（全額払込）、出資は銀行等の民間金融機関による。
- (3) 業務 長中期（それぞれ10年、5年以上）貸付、および新設並びに既存企業の株式取得のほか、技術、経営両面の指導などをも実施する。
- (4) 借入金

#### イ、政府借入金

借入限度を16百万ルピーとし、無利子、且つ16カ年据置後16カ年の均等年賦払とする。

#### ロ、世銀借款

世銀より借款を受けることができるが、政府は24百万ルピーを限度に保証を行うこととする。

### 南ヴェトナム、自由為替市場の開設

南ヴェトナム政府は7月1日から自由為替市場を開設した。本市場は政府が免許を与えた仲介人によつて構成され、これら仲介人は毎日会合し、かつ中央銀行代表者とも協議の上、外貨の需給状況に基いてその対ピアストル交換率を決定することとなつているが、未だ同国には専門の為替仲売商が存在しないため差当り外国為替銀行が仲介人に指定された。自由為替市場からの外貨買入を認められるのは外国人がヴェトナム内で稼得した利益、利息等の本国送金及び同国内に投下した資本の引揚げのための送金等法令

の定める一定の送金を行うとき並にヴェトナム人が外国旅費及び在外支店経費の送金を行うときに限られる。他方同市場に対する外貨の売却については、自由に処分しうる外貨を保持しているものに対し広くこれを認めることとして、元来同国では輸出奨励のため貿易業者等に対して一定の外貨保持が認められているほかは、輸出代金等として流入した外貨はすべて金融機関に集中されることとなつて、関係上、非合法に所持されている外貨の売却をも認める方針のごとくである。なお、貿易収支のほか運賃、保険料等上記のほかの貿易外収支は引続き公定相場適用をうけ、かつこれに基き流入した外貨は集中の対象となり、また輸入及び貿易外支払は、自由為替市場において外貨を調達する分をも含めて、すべて政府の許可を要することとされている。

政府は自由為替市場開設の目的として外貨導入と外人観光客の誘致、国外逃避資金の回収利用等を挙げているが、同国の治安、政情などが未だ安定を回復するに至つていない現在、いくばくの効果を期待しうるや疑問なしとしないであろう。

### フィリピン、外国会社の利潤及び配当送金政策の変更

フィリピンにおける外国会社は一般にその年利潤の50—100%、平均では62%を送金しているが、一部鉱業、採石業などは良い収益率を挙げているにもかかわらず、その海外への利潤送金はわずか15%しか可能でなかつた。これは従来の外貨送金許可基準と政府の国内経済開発目的との関係が必ずしも十分に調整されていなかつたためと見られ、今後は経済開発の促進に必要な産業に対してはその利潤送金を優遇することとした。

5月22日付授權銀行に対する中央銀行の覚書によれば、今後フィリピンの会社が非居住者たる株主に配当を送金し、あるいはフィリピンにある外国会社の支店がその本店に利潤送金をする場合、当該会社の①国民所得の増加に対し寄与している程度、②国際収支の改善に対し寄与している程度、③製品の必需性の程度（輸入外貨割当基準を準用）の3基準に従つて5段階の格付を行い、これら外国人株主あるいは外国会社の当期の配当あるいは税引収益についてその25%から100%までの送金を許可することとなつた。なお例外的取扱として④政府の特許により経営する会社で、その生産活動が公共的性格をもつもの並びに⑤銀行及び保険会社についてはその利潤の40%を前述の査定を受けることなく送金することが認められている。

フィリピン中央銀行は今回の措置に関し、現在の外国会社等はその投資状況より見て優遇された格付を受けることが難しく、従つて差当りその利潤又は配当送金を制限されることが予想されるが、今後これら会社が新政策にそつてフィリピンの経済開発に貢献する分野に進出して行くなれば、従来以上の送金が許されるようになる点を強調している。

## 香港、上半期の貿易状況

上半期の香港貿易は輸入 2,338 百万香港ドル輸出 1,647 百万香港ドルと、前年同期に比し輸入は 27% 輸出は 38% の大幅増加を示し、半期毎の貿易実績としては朝鮮動乱当時の 1951 年上半期、1950 年下半期に次ぐものであった。本期において特に注目すべき点としては次の諸点を挙げる事ができよう。

- (イ) 輸出は各国とも増加しているが特に東南アジア諸国への伸びが著しく、中でもインドネシア、タイ両国への日本品再輸出が急増していること。
- (ロ) 対中共輸出は引き続き減少しているにもかかわらず中共よりの輸入は増加の一途をたどっており、対中共入超額は昨年同期の 283 百万香港ドルから 462 百万香港ドルへと増加し、中共が外貨獲得の手段として対香港出超を重視していることがうかがえること。
- (ハ) 輸入面においてはインドネシア、タイへの再輸出を主に日本からの輸入増加が著しく、総輸入額の 22% に達していること。

本期貿易増大の主因となつたインドネシア、タイ、インドシナ三国向輸出は 4 月をピークとして以後減少に転じており、インドネシアの外貨事情悪化等よりみて下半期貿易は必ずしも楽観を許さないものと見られている。

## 中共の本年度経済計画と実績

中共は昨年末頃より「5 年計画を 4 年間で完成しよう」とのスローガンを掲げその野心的な経済建設計画の早期達成に全力を挙げているが、計画第 4 年度たる本年度計画の概要につき去る 6 月の全国人民代表大会において政府首脳者より行われた説明の概要は以下のごとくである。

### (1) 基本建設

本年中に施工される重要建設単位は 964 項目にのぼり、このうち鞍山九号熔鋼炉、長春第一自動車製造工場など 117 項目が年内に竣工することとなっており、工事は 5 年計画全体の 33% で、本年末までに全体の 87.6% を終る。

### (2) 生産

昨年に比し工業 19.7%、手工業 16.2%、農業および副業 9.3% の各増大により、総生産額は 14.1% の増加となり、当初計画の 1957 年目標を突破する。主要品目につき昨年比増加率を示せば、電力 15%、石炭 17%、銑鉄 25%、鋼塊 58%、セメント 40%、綿糸布 29%、食糧 8.4%、綿花 17.1% である。

一方計画の進行状況は基本建設の面においてはセメント、鋼材等建築材料の供給不足のため予定より相当の遅延を生じているといわれるが、生産面においては順調な実績を示している。すなわち、5 月末までの工事は年度計画の 27% にすぎなかつた（昨年同期比 68.3% 増）が、同期間における国営および公私合営の重点工業生産額は期中計画を 2.8% 上回り昨年同期より 28.5% の増加を示し、他方農

業では小麦の収穫高が昨年比 10% 増を示したと伝えられる。また本年の見通しとしては、昨年の豊作により既存設備の中心たる軽工業はこれまでの原料不足を脱し操業度を大幅に向上することが可能となるため工業生産計画は今後とも順調に進捗するであろうが、農業生産は今夏の天候などから達成を困難視されている。

## 中共における賃銀制度の改革

中共は最近賃銀制度の改革を決定したが、この決定は本年 4 月 1 日にさかのぼり全国の国営および公私合営企業ないし事業ならびに国家機関において実施され、これによつて平均賃銀は 14.5% 方上昇するといわれる。改革の要点は以下のごとくである。

- (1) 賃金の「分」制度（中共初期のインフレ期に創設された一種の安定価値計算制度で特定の生活必需品の一定量の小売価格を合計し 1 分とした）と物価手当を廃し、直接貨幣によつて賃銀の基準を定めた。
- (2) 賃金に等級を設け、労働の熟練度や強度によつて差別をつけるはもちろん、上下の較差を拡大するなど待遇上の平均主義を是正した。
- (3) 職員や技術者については担当する職名によつて統一的な等級を設けることとしたほか、技術者には技術加俸ないし特別技術加俸を給することとした。
- (4) 時間給に比し出来高計算による賃銀を優遇するとともに、出来高計算が可能な業種は 1957 年中にすべて出来高計算に改めることとした。
- (5) 新製品の試作、原材料・電力・燃料の節約、品質の向上、任務の超過完成等を奨励するため統一的な奨励金制度を規定した。

## 蘇州の輸入制限強化

1955—56 年度（7 月—6 月）の貿易収支は輸出 773 百万豪ポンド（昨年度 761 百万豪ポンド）、輸入 819 百万豪ポンド（同 847 百万豪ポンド）差引 46 百万豪ポンド（同 86 百万豪ポンド）の入超で、昨年度に比すれば若干の改善を見たが、6 月末までに収支の均衡を回復するというメンヂイス首相の公約は遂に達成せられなかつた。

一昨年来の輸入制限にもかかわらず依然輸入が高水準を続け、以上のような結果に終つた一つの理由として、現行輸入制限方式に欠陥があることがつとに指摘されていたが、同国は 7 月 1 日より輸入制限方式を改めると同時に年間 40 百万豪ポンドに上る制限強化を実施する旨明かにした。

これによれば主として消費財よりなる B カテゴリーは昨年度の 5/6 乃至 1/4 割当が削減され、資本財、原材料よりなる A カテゴリーについては今後個々の品目毎に需給状況に応じて割当額が発表されることとなつた。今回の輸入制限強化の影響を最も強く受けるのは英国であつて、殊に完成自動車輸入が昨年度の 5/6 に削減されたことは英国自動車業界に打撃と思われる。対日輸入に関しては繊維品、雑貨、食品等において若干の輸入減少が予想されている。